

2017年度（2018年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	18,067	保険契約準備金	45,870
預貯金	18,067	支払備金	24,796
有価証券	33,621	責任準備金	21,073
国債	1,656	その他負債	1,422
地方債	21,136	再保険借	1
社債	10,828	未払法人税等	224
有形固定資産	377	未払金	1,171
建物	50	仮受金	7
その他の有形固定資産	327	資産除去債務	17
無形固定資産	3,307	退職給付引当金	104
ソフトウェア	2,207	賞与引当金	263
その他の無形固定資産	1,100	価格変動準備金	63
その他資産	6,124	繰延税金負債	93
未収保険料	0	負債の部合計	47,819
未収金	3,756	(純資産の部)	
未収収益	52	資本金	39,106
預託金	352	資本剰余金	9,006
仮払金	1,961	資本準備金	9,006
その他の資産	1	利益剰余金	△34,492
貸倒引当金	△9	その他利益剰余金	△34,492
		繰越利益剰余金	△34,492
		株主資本合計	13,619
		その他有価証券評価差額金	50
		評価・換算差額等合計	50
		純資産の部合計	13,670
資産の部合計	61,489	負債及び純資産の部合計	61,489

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
5. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
6. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
8. 自社利用のソフトウェアの償却については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は 728 百万円であります。
10. 関係会社に対する金銭債権額は 15 百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は 4,249 百万円であり、その主な原因別の内訳は、繰越欠損金 2,673 百万円、支払備金 1,032 百万円、責任準備金(自動車損害賠償責任保険を除く) 348 百万円であります。なお、その回収可能額に鑑み繰延税金資産の総額 4,249 百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。
 繰延税金負債の総額は 93 百万円であり、その主な原因別の内訳は、自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金 74 百万円、その他有価証券に係る評価差額金 19 百万円であります。
 なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際しては、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に適用される法定実効税率を使用しております。
12. 支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりであります。
- (1) 支払備金の内訳
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 24,655百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 16百万円 |
| 差引(イ) | 24,639百万円 |
| 自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 157百万円 |
| 計(イ+ロ) | 24,796百万円 |

(2)責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	19,067百万円
同上にかかる出再責任準備金	23百万円
差引(イ)	19,044百万円
その他責任準備金(ロ)	2,029百万円
計(イ+ロ)	21,073百万円

13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を図ることを目的とし、金融商品を活用した資産運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、国内円建債券が主なものであり、その他に国内円建預金を保有しております。なお、債券については「その他有価証券」に区分しております。

金融商品に係るリスクは、金利の変動を主因とする市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理方針・諸規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理部門を設置し、組織的な牽制を行っております。さらに、リスク管理部門がリスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

1) 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従い、保有資産の特性を踏まえた金利感応度分析等によるリスク管理を実施しております。

2) 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

3) 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理規程等に従い、取引の執行部門とリスク管理部門にて管理しております。また、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた対応を定めて管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	18,067	18,067	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	33,621	33,621	—
資産計	51,688	51,688	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

14. 1株当たりの純資産額は、8,554円44銭であります。算定上の基礎である当期純資産額は13,670百万円、当事業年度末における発行済株式数は普通株式1,598千株であります。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	104百万円
退職給付引当金	104百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.27%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31百万円であります。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	37,965
保 險 引 受 収 益	37,892
正 味 収 入 保 險 料	37,873
積 立 保 險 料 等 運 用 益	18
資 産 運 用 収 益	59
利 息 及 び 配 当 金 収 入	73
有 価 証 券 売 却 益	4
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△18
そ の 他 経 常 収 益	14
経 常 費 用	37,514
保 險 引 受 費 用	28,948
正 味 支 払 保 險 金	24,823
損 害 調 査 費	2,825
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	280
支 払 備 金 繰 入 額	638
責 任 準 備 金 繰 入 額	380
資 産 運 用 費 用	0
有 価 証 券 売 却 損	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,556
そ の 他 経 常 費 用	8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5
そ の 他 の 経 常 費 用	2
経 常 利 益	451
特 別 損 失	6
固 定 資 産 処 分 損	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6
税 引 前 当 期 純 利 益	445
法 人 税 及 び 住 民 税	123
法 人 税 等 調 整 額	△6
法 人 税 等 合 計	117
当 期 純 利 益	328

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 62 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	37,973百万円
支払再保険料	99百万円
差引	37,873百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,855百万円
回収再保険金	32百万円
差引	24,823百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	288百万円
出再保険手数料	8百万円
差引	280百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	643百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△1百万円
差引(イ)	644百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△6百万円
計(イ+ロ)	638百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	297百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0百万円
差引(イ)	297百万円
その他責任準備金繰入額(ロ)	83百万円
計(イ+ロ)	380百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	73百万円
計	73百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、205 円 26 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 328 百万円、期中平均株式数は普通株式 1,598 千株であります。

4. 当期における法定実効税率は 28.24%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 26.32% であり、その差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△87.80%、繰越欠損金の切捨てによる影響 78.91%、住民税均等割 3.72%、税率変更による影響 2.03%、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.25%であります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。